

令和4年8月25日
気象庁
東海旅客鉄道株式会社
公益財団法人鉄道総合技術研究所

地震防災及び地震情報等の高度利用に関する気象庁・東海旅客鉄道株式会社・公益財団法人鉄道総合技術研究所による産学官連携について

気象庁、東海旅客鉄道株式会社、公益財団法人鉄道総合技術研究所の3者は、災害の予防、交通の安全の確保に寄与するよう、産学官による地震防災及び地震情報等の高度利用に関する研究協力を進めます。

1. 概要

南海トラフ沿い(駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界)を震源域として概ね100~150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震の発生が懸念されています。前回の南海トラフ地震(昭和東南海地震(1944年)及び昭和南海地震(1946年))が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まっています。南海トラフ沿いで巨大地震が発生した際には、甚大な被害の発生が想定されており、インフラ等における地震防災対策をさらに推進していく必要があります。

これまで、地震防災の取組みとして、気象庁では、災害の予防、交通の安全の確保のために海底地震計のデータを活用した緊急地震速報をはじめとする地震情報の発表の迅速化などを進めています。東海旅客鉄道株式会社(以下、「JR東海」という)では、地震時の新幹線の安全確保のために地震を早期検知し緊急停止する地震防災システムを導入しています。公益財団法人鉄道総合技術研究所(以下、「鉄道総研」という)では、地震に対する鉄道の安全、安定運行に資するよう地震防災システム等の研究開発などを行っています。

今般、切迫性が高まってきている南海トラフ地震等に対する備えを強化するため、気象庁、JR東海、鉄道総研の3者は、鉄道の安全運行等に資する地震情報の技術向上に共同で取り組むことで合意し、これに関する産学官連携の包括協定を令和4年3月31日付で締結しました。

なお、気象庁では、交通政策審議会気象分科会提言「『気象業務における産学官連携の推進』について」(令和2年12月23日)を受けて、産学官での連携強化の取組みを進めており、本件はその一環となります。

2. 具体的な取組み

(1) 気象庁、JR 東海及び鉄道総研における地震防災技術に関する研究協力

気象庁、JR 東海及び鉄道総研では、お互いが有する地震防災対策に資する知見等について情報交換を行い、地震情報等の高度利用を目指し、相互の知見を共有する検討会を随時開催します。

(2) 地震計データの相互利活用に向けた研究協力

気象庁の緊急地震速報及び JR 東海の地震防災システムの技術向上を目的として、地震の発生を早期に検知する上で必要となる地震の観測データを相互に利活用する安定的な配信技術の確立のために、試験配信等の必要な協力を行います。

その一環として、気象庁が整備している東南海海底地震観測網等の地震計が捉えた各観測点の観測データ及び JR 東海が整備している地震防災システムにおける遠方地震計が捉えた各観測点の観測データを相互利活用する試験配信を行います。

(3) その他

協定の目的に応じ、地震防災及び地震情報等の高度利用に関する取組みを適宜行います。

【問い合わせ先】

- 気象庁 地震火山部管理課 担当 相澤、細川
TEL:03-6758-3900 (内線 5103、5114)
- 東海旅客鉄道株式会社 サービス相談室
TEL:050-3772-3910(受付時間 9:00~17:00 土・日・祝、年末年始を除く)
- 公益財団法人鉄道総合技術研究所 総務部 広報
TEL:042-573-7219

【添付図】

- ・図1: JR 東海の地震防災システムについて
- ・図2: 気象庁の東南海ケーブル式常時海底地震観測システムについて

図1: JR東海の地震防災システムについて

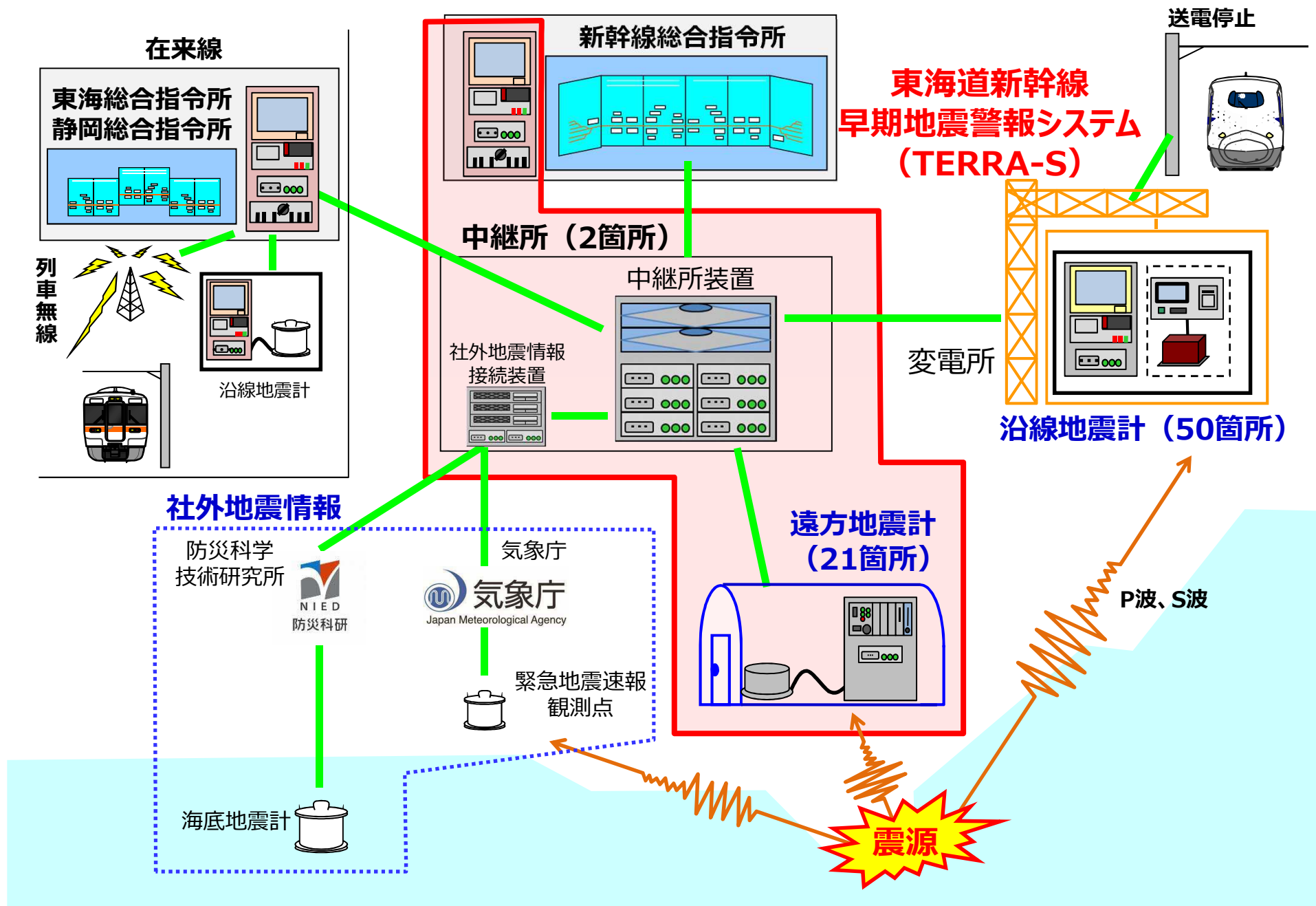
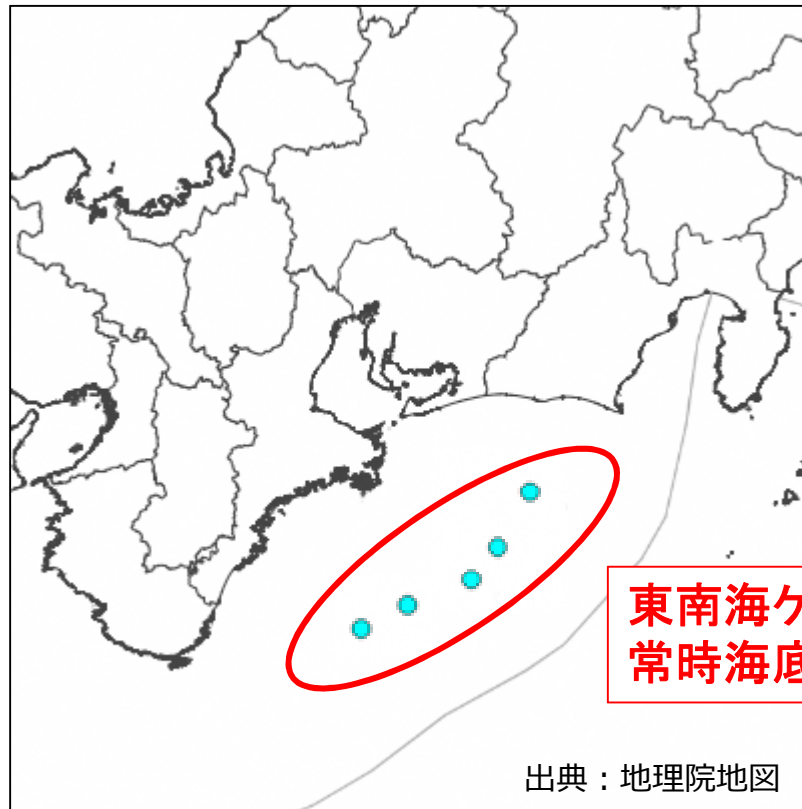


図2: 気象庁の東南海ケーブル式常時海底地震観測システムについて



東南海ケーブル式
常時海底地震観測システム



設置海域	設置時期	海底地震計	海底津波計
東南海沖	2008年 (平成20年)	5点 (東南海 1～5) (※緊急地震速報活用観測点)	3観測点 (東南海 1～3)